事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8162

住 所 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

氏 名 J X 日鉱日石エネルギー株式会社 印

代表取締役社長 一色 誠一 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

7111	տե1 ։ [1	地區場	皿吸门	ロシル	水の推進に	利り クラ	KM T U TT	11 欠 0	7. 尻足により、 大切これ	り促出しより。
事 美	業 ^え) 氏 名	名称	JX日鉱日	石エネノ	レギー株式会社	Ė		
主 <i>†</i> 又は			¥ 務 り所在		川崎市川崎	区夜光	二丁目3番1号	<u>l</u>		
					✓ 規則第	4条第	1 号該当事業者	Î		
					□ 規則第	4 条第 2	2 号該当事業者	Î		
該当の	す	る 要	事 業	者件	□ 規則第	4 条第:	3 号該当事業者	ŕ		
					☑ 規則第	4条第4	4 号該当事業者	î		
					□ 上記以	外の事刻	業者(任意提出	事業	者)	
主	た	る	事	業	大分類	E	製造業			
の		業	-	種	中分類	17	石油製品・石	炭製品	製造業	
主 の	た	る 内	事	業容	石油製品の	精製・馬	仮売			
					☑ 原油換	算エネル	レギー使用量		550, 842	k l
事業	業 君	首 の	規	模						台
							湿源の二酸化 果ガスの排出		5, 087	t -CO ₂
					担当部署	担当	部 署 名	社会班	環境安全部社会環境グル [・]	ープ
					1보크메션	所	在 地	東京都	邻千代田区大手町二丁目	6番3号
連		絡		先		電話番	号	03-62	75–5073	
]	FAX種	号	03-32	76–1299	
					メー	ールアト	ドレス	0		
							※事業者番	号		
※ 受						特				
付欄						記事				
们利						項				

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ~ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	
その他地球温暖化対策の推 進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)
 - ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	/		基準年度		第1年度			第2年度	F.		第3年四	芝		目標排出	量
排	出	重	(実) 1,314,512 (調) 1,312,871	(実)	1, 224, 215 1, 221, 639	-CO ₂	(実)	1, 287, 017 1, 284, 894	t-CO ₂	(実)	1, 095, 596 1, 089, 886	t - CO_2	(実)	1, 185, 939	t-CO ₂
削	減	率		(実)	6. 9 6. 9	% I	(実)	2. 1 2. 1	%	(実)	16. 7 17. 0	%	(実)	9. 8	%

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	換算生	産数量	単位	t-CO	2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値	0. 8815	0. 8913	0. 9017	0. 8700	0. 8477
削減率		-1.1 %	-2.3 %	1.3 %	3.8 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第	1年度	2010年度は川崎製造所で装置停止を2回行ったため稼働率が低下したため原単位削減は出来なかったが、計画していた削減施策を着実に実施し、温室効果ガスが6.9%削減した。
第	2年度	2011年度は川崎製造所で震災影響および装置停止があったため基準年度比較で稼働率が低下した。一方で温室効果ガス排出量は2.1%減少した。
第		2012年度は川崎製造所で定期修理および装置停止があったため基準年度比較で稼働率が大幅に低下した。このため温室効果ガスが16.7%減少した。目標排出量に対しては90,343t上回る削減となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

中期環境経営計画(2010-2012)を策定し、その重点テーマの1つに地球温暖化防止対策の推進を掲げ、全社的な省エネルギーならびに温室効果ガス削減目標として、全ての拠点においてエネルギー消費原単位を3年間で3%削減することを掲げているが、平成24年度は定期修理および装置停止の影響があり平成21年度対比1.3%の削減となった。今後も新たな目標に合わせ省エネ活動の積み上げ努力する。

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

		ッ分析ロック重ック円(板)ックにのシック目直ック夫施(人)が.
	計画	〇主要設備のCO2削減措置 低効率ボイラーの停止、加熱炉排ガス中の酸素濃度低減の継続、スチームトラップ管理強化による漏洩スチーム削減対策の更なる推進、DCSの高度制御化(APC)導入、中間原料ホットダイレクトフィード化の推進等 〇オフィス部門のCO2削減措置 エアコンの温度設定の管理徹底、不要部分の消灯等
事業所等(第1号、第2号、第4号該当者等)	第1年度	○主要設備のCO2削減措置 ・ボイラー未使用排ガスダンパー閉止によるボイラー効率改善 ・加熱炉の排ガスO2濃度低減継続 ・スチームトラップの保全管理:外注化継続による漏洩蒸気削減 ・高度制御(APC)導入による省エネ:エチレン装置への導入 ○オフィス部門のCO2削減措置:エアコンの温度設定(夏季28℃、冬季20℃)の管理徹底、不要部分の消灯等、電気使用量削減対策の徹底
	第2年度	〇主要設備のCO2削減措置 ・コージェネレーション設備の効率管理:老朽化ガスタービン停止(2012年3月) ・空気比の管理:加熱炉の排ガスO2濃度低減継続 ・スチームトラップの保全管理:外注化継続による漏洩蒸気削減 ・ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の保全管理の実施 ・OCT装置蒸留塔運転改善によるスチーム削減 〇オフィス部門のCO2削減措置(第1年度措置の継続の他の対応は以下の通り) ・事務用機器新設、更新等における措置:地デジ対応液晶テレビに更新
	第3年度	〇主要設備のCO2削減措置 ・空気比の管理:加熱炉の排ガスO2濃度低減継続 ・スチームトラップの保全管理:外注化継続による漏洩蒸気削減 ・ポンプの運転管理:海水ポンプ運転台数減による電力削減 ・エチレン装置原料重質化に起因する汚れの対策による省エネ ・エチレン装置分解炉輻射管更新による省エネ ・PX装置からOCT装置への低圧スチーム送気増による発電増 ・エチレン装置排水ストリッパー塔のストリッピングスチーム削減 ・PX装置暖管ライン設置によるレットダウンスチーム削減 ・PX装置暖管ライン設置による低圧スチーム削減 ・Tチレン装置脱気器改造による低圧スチーム削減 Oオフィス部門のCO2削減措置(第1年度措置の継続)
自動車	計 画	
等	第1年度	
第3号該当者等	第2年度	
(第3年度	

	(0)	再生可能工	Ja . 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ンIE kk の イ	
ı	'''		スルコー	一川(半(/) 末	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源の利用については積極的に検討を進めている。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

1 11 11/31/19 - 13 12	1,		
設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
風力発電	川崎事業所扇島地区内に、定格出力 1,990kW、発電量 約300万kWh/年の風力発電設備を設置。	平成21年 度	

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	1. 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)に参加しているが、今後も協力する。 る。 2. かわさきコンパクトに参加しているが、今後も協力する。 3. 廃棄物の把握と削減を継続実施する(最終処分率0.5%以下にする)。 4. グリーン購入を推進する。
第1年度	1. 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)に参加。 2. かわさきコンパクトに参加。 3. 廃棄物の把握と削減を継続実施する(最終処分率0.29%)。 4. グリーン購入を推進。
第2年度	 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)に参加。 かわさきコンパクトに参加。 廃棄物の把握と削減を継続実施する(最終処分率0.44%)。 グリーン購入を推進。
第3年度	1. 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)に参加。 2. かわさきコンパクトに参加。 3. 廃棄物の把握と削減を継続実施する(最終処分率0.44%)。 4. グリーン購入を推進。

- 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	1, 117, 910	t-CO ₂
(調)	1, 117, 843	ι -

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算エネルキー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎市川崎区夜光二丁目3番1号	1631	石油化学系基礎製品製造	1, 108, 543 t-CO ₂
川崎事業所	川崎市川崎区扇町12番1号	6052	卸売り小売業	7 , 995 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎ガス基地	川崎市川崎区水江町5番1号	6052	卸売り小売業	1,338 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルキー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎市川崎区夜光二丁目3番1号	1631	石油化学系基礎製品製造	1, 108, 543 t-CO ₂
				t-C0 ₂
				t-C0 ₂
				t-C0 ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	3
------	---